

産学共創プラットフォーム 共同研究推進プログラム

Program on Open Innovation Platform with Enterprises,
Research Institute and Academia
(OPERA)

公募期間：平成28年3月25日（金）～ 6月6日（月）



科学技術振興機構

イノベーション拠点推進部

プログラムの設立背景

文部科学省科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会（第13回）資料より

【背景・課題】

- 我が国の大学には、世界トップレベルの研究能力によって大きなインパクトを持つイノベーションを起こすポテンシャルが存在するにもかかわらず、その活用の可能性、価値に関する企業への説明・提案は十分ではなく、特に基礎研究については企業からの資金導入がわずかにとどまっている。
- 我が国の大学においても、このような基礎研究からの産学連携を促進し、長期的視野を必要とするオープンイノベーションへの大学の貢献を拡大するとともに、大学の教育研究の充実も同時に図るシステム作りが必要。

【産業界からの提言】〔日本経済団体連合会（2015年10月20日）「第5期科学技術基本計画の策定に向けた緊急提言」より〕

- 基礎研究から社会実装までのビジョンや経営課題の共有を通じた本格的な産学連携や拠点形成、さらには産学連携での人材育成を進めるための有効な方策についても検討が必要である。
- 次の時代を担う「新たな基幹産業の育成」に向けた本格的なオープンイノベーションを推進する。具体的には、非競争領域を中心に複数の企業・大学・研究機関等のパートナーシップを拡大し、将来の産業構造の変革を見通した革新的技術の創出に取り組む。

プログラムの趣旨・公募の狙い

- 「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム」では、産業界との協力の下、大学等が知的資産を総動員し、新たな基幹産業の育成に向けた「**技術・システム革新シナリオ**」の作成と、それに基づく**非競争領域**における産学共同研究を通して、基礎研究や人材育成における産学パートナーシップを拡大し、我が国のオープンイノベーションを加速します。
- 企業だけでは解決できない**大学等の基礎的・基盤的研究**を必要とする、新たな基幹産業の育成の核となる**革新的技術の創出を目指した、学問的挑戦性と産業的革新性を併せ持つ研究領域**の提案を期待します。
- ※ **非競争領域** (pre-competitive stage) 学術論文の発表が可能で、大学等や複数の民間企業が参画する共創コンソーシアムにおいて、研究成果に関する情報の共有が可能となる基礎的・基盤的研究領域。

プログラムの趣旨・公募の狙い

- 企業による民間資金を活用した**マッチングファンド形式**の研究開発プログラムです。
- 企業には、大学等における基礎研究の企画から参画し、研究費及び博士課程学生等の人件費等の拠出を通じた**本格的な産学共同研究**を推進していただきます。
- 大学等及び民間企業はプラットフォームを担う**「共創コンソーシアム」**を形成し研究開発を推進します。
- 革新的技術によるイノベーションの担い手となる**人材の育成**をはかります。学生や若手研究者を含む多様な人材の参加を推奨します。

公募の概要（提案対象）

- 大学等（提案時においては、**3大学等以上**の参画を要件とします）及び民間企業群（提案時においては異業種（例えば製造業とサービス業等）を含めた**5社以上**を要件とします）との連名による申請

【大学等】国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校、国立研究開発法人、国公立試験研究機関、研究開発を行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人等（研究開発業務について公益目的事業の認定を受け、法人税非課税となっている法人に限る）

【民間企業】企業（株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社）及び大学等ではない法人

公募の概要（支援規模）

- **資金： 1.7億円程度（間接経費含む）／年・領域**
（研究開発費：1.5億円程度、調査推進費：0.2億円程度）
 - ※研究開発費 研究領域・共創コンソーシアムあたり上記の研究開発費を上限として、民間企業が提供する研究資金総額と同額までを、JSTが大学等に対し、支援するマッチングファンドです。
 - ※調査推進費 研究領域に対して、産学による詳細な研究企画や共創コンソーシアムを推進する経費を支援します。
- **支援期間： 5年度**
- **採択予定： 4研究領域・共創コンソーシアム**

プログラムの実施体制

JST

産学共創プラットフォーム推進委員会

委員長（プログラムオフィサー） 委員

- 研究領域の審査
- 個別研究課題の研究計画の審査
- 領域活動の進捗状況の管理・把握
- 共創コンソーシアムへの助言

産学共創プラットフォーム推進委員会事務局

研究領域

共創コンソーシアム（大学等×民間企業）

- 技術・システム革新シナリオの作成・管理、産学共同による基礎研究の企画
- 基礎研究、人材育成の実施
- 共同研究体制の構築（知財ルール、人材交流等）
- マッチングファンドの管理

領域統括：PL（幹事機関所属）

- 研究領域全体の活動を統括。領域内予算配分、テーマ改廃、体制構築等に関する強い権限により領域活動を牽引。
- 技術・システム革新シナリオの深い理解に基づき、学問的挑戦性と産業的革新性を併せ持つ異分野融合の研究領域を設計する中心的な役割を担う。
- 企業群とのすり合わせや個別の研究開発課題に関するチーム編成について責任を負う。

幹事機関

- 領域統括が所属、「共創コンソーシアム」の運営

研究開発テーマ

研究開発課題

研究開発課題

研究開発課題

研究開発テーマ

研究開発課題

研究開発課題

研究開発課題

研究開発テーマ

研究開発課題

研究開発課題

研究開発テーマ

研究開発課題

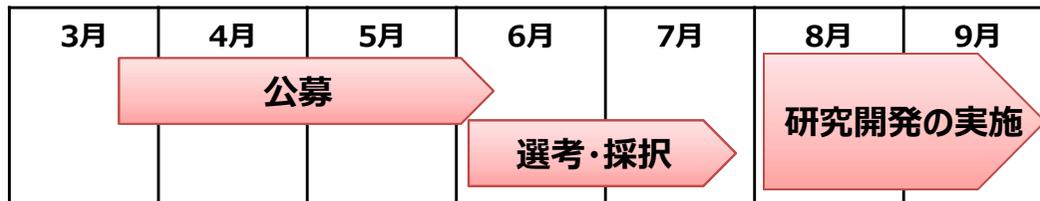
研究開発課題

研究開発課題

スケジュール

●当面の予定 公募～採択（H28年）

研究領域選定後、速やか研究開発を実施



●毎年度の進捗把握

年度評価等を通じて、領域活動や次年度予算等へ反映

●中間評価・3年度目に実施

研究領域

共創コンソーシアム

研究領域

共創コンソーシアム

研究領域

共創コンソーシアム

【研究領域・共創コンソーシアム関係図】

研究領域・共創コンソーシアム



産学共同による研究開発の企画

個別研究開発課題に係る共同研究契約の例

課題1：A大学 B大学 C国研 A企業 B企業 C企業 D企業 E企業

課題2：A大学 A企業 B企業

課題3：A大学 B大学 C国研 A企業

- ✓JSTは、大学等とのみ委託研究開発契約を締結
- ✓企業は、共同研究費を拠出

民間資金を活用した大型の産学共同研究を実施

提案者の要件

参画する大学等及び民間企業は、「共創コンソーシアム」を形成し、共創コンソーシアムの運営の中心的な役割を担う機関を**幹事機関**とします。

○ 幹事機関の要件 (公募要領P2)

- イ) 学生が在籍可能で博士の学位も取得可能な**大学**であること
- ロ) 領域統括が所属する大学であること
- ハ) 「共創コンソーシアム」の運営を担うこと
- ニ) 本公募における提案者となること

提案者の要件

本プログラムにおける、共創コンソーシアムの運営責任者および研究開発活動の責任者は、**領域統括**です。

○領域統括の要件 (公募要領P3)

- イ) 自ら研究開発を行う能力があること。
- ロ) 研究開発期間中は、日本国内に居住し、かつ、幹事機関に常勤として所属していること。

主な提案の要件

○技術・システム革新シナリオの構成 ・ ・ (公募要領P1)

シナリオの作成においては、特に、**経済学、社会学、心理学、倫理学等、人文・社会科学**に係る研究者の参画を要件とします。大学等の知見を結集していただき、民間企業と共同で作成してください。

主な提案の要件

○研究領域 (公募要領P2)

・研究開発課題の件数

原則として、**10件以上**の個別の研究開発課題を設計し、民間企業**10社以上**との共同研究計画を提案してください。

・研究開発の多様性の確保

幅広いキーテクノロジーを対象とするために、できる限り**多様性（異分野融合・異業種連携等）**を確保すること。

※企業の業種の分類について、「企業の業種表及び研究開発分野表」（公募要領P102）をご参照ください。

主な提案の要件

○共創コンソーシアムの運営

- **知的財産の取り扱い** (公募要領P4)
非競争領域・競争領域の研究特性を踏まえた研究成果の取扱いルールを策定していただきます。なお、提案時には、参画機関間で共有されている実施方針について提案することを要件とします。
 - イ) プロジェクト実施期間中の取り扱い方針
 - ロ) プロジェクト終了後の取り扱い方針

主な提案の要件

○共創コンソーシアムの運営

- ・産学による人材育成が可能な体制の構築・・・（公募要領P5）

本プログラムにおいては、個別の研究開発課題毎に、研究開発開始後**1年以内に少なくとも1名**の学生を大学等が民間資金を用いて研究者として雇用（RA等）することを要件とします。

マッチングファンドについて

JSTからは、研究領域当たり年間**最大1.5億円**程度の研究開発費（間接経費を含む）を上限として、民間企業から共創コンソーシアムに提供される民間資金総額と同額までを支援します。

○民間資金の定義・・・・・・・・・・・・・・・・（公募要領P5）

- ・ 民間企業が大学等へ拠出する以下の共同研究費等（間接経費含む）
 - 共創コンソーシアムへ拠出する研究資金（共同研究費、受託研究費、寄附金、コンソーシアム会費等を含みます）
 - 共同研究に携わる学生及び研究員等の人件費

マッチングファンドについて

○研究開発課題毎の民間資金規模 (公募要領P6)

個別の研究開発課題については、少なくとも1名以上の学生を民間資金で雇用し、必要な研究費を措置することを考慮し、**1年度1000万円（間接経費を含む）**以上の民間資金の受け入れを要件とします。

※ 1課題あたり、複数の民間企業からの拠出額を合算することは可能ですが、本プログラムは大型の産学連携による共同研究を推進し、企業だけでは解決できない本質的な課題を大学等に取り込んで研究することを目指していることから、民間企業1社あたり1000万円程度（間接経費含む）の共同研究費の拠出を基本型とします。これによらない場合は、1社あたり**従来実施されていた金額（2,182千円）**よりも高額となることを推奨します。

マッチングファンドについて

○リソース提供について (公募要領P6)

研究開発開始**2年度目まで**は、一研究開発課題につき共同研究費**1000万円**に上乗せする分に限って、民間企業からのリソース提供も民間資金額に計上することができます。

その際に、計上できるリソース提供の合計金額は、共同研究費の合計金額の**50%の額を上限**としますが、マッチングファンドとして計上する民間資金総額については、リソース提供よりも共同研究費で計上することを推奨します。

マッチングファンドについて

○リソース提供について (公募要領P6)

研究開発期間**全体を通して**、マッチングファンドによるJSTからの研究開発費支出総額と**同等以上**の民間資金の受入を求めます。従って、**2年度目までに民間資金としてリソース提供分を計上した場合は、3年度目以降、当該リソース提供分の金額を加算した共同研究費の受入が必要となります。**

マッチングファンドについて

○リソース提供について (公募要領P7)

【研究開発期間全体を通じた共同研究費の受入計画 (例)】

[単位:百万円]	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	合計
共同研究費	100	100	150	200	200	<u>750</u>
リソース提供計上	50	50	-	-	-	100
民間資金総額	150	150	150	200	200	850
JST支出	150	150	150	150	150	<u>750</u>

審査の観点

(公募要領P15)

○以下の観点に基づき総合的に実施します。

観点① 技術・システム革新シナリオ、研究領域及び個別研究開発課題の提案

観点② キーテクノロジーの実現に向けた目標・アプローチの妥当性

観点③ 産学共同での研究開発体制の妥当性

観点④ 新たな基幹産業の育成につながる基盤技術の確立の可能性

観点⑤ プラットフォームの成長のための方策

応募に当たっての留意点

(公募要領P22)

- ・領域統括は「研究倫理に関する教育プログラム」を修了していることが応募要件です。修了していることが確認できない場合は、要件不備となります。

a. 所属機関において、研究倫理教育に関するプログラムを修了していますか？

はい

いいえ

b. 過去にJSTの事業等において、CITI Japan e-learningプログラムを修了していますか？

はい

e-Radの応募情報入力画面にて、修了している旨を申告してください。

いいえ

CITI Japan e-learningプログラムダイジェスト版
(<http://edu.citiprogram.jp/jstreggh28.html>) を受講してください。修了後、e-Radの公募情報入力画面にて、修了の旨を申告してください。

医療分野の公募について

(公募要領P13)

- 国立研究開発法人**日本医療研究開発機構（AMED）**の設立に伴い、医療分野の研究開発及び医療分野の研究開発のための環境の整備は、AMEDが一元的に実施することとなりました。
- そのため、本プログラムの公募では、医療分野の研究開発に限定されるものは原則として募集の対象外となります。詳細は、AMEDホームページをご参照ください。

AMEDホームページ
<http://www.amed.go.jp/>

申請の方法

(公募要領P42)

※府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による電子申請です。

○e-Radの留意点

- 本プログラムは、「**研究機関単位**」の応募であるため、e-Radの「応募情報登録における代表研究機関」は幹事機関とします。
- 提案書の作成は、幹事機関に属する領域統括が取りまとめて行い、e-Radを利用した応募情報登録は幹事機関の**e-Rad事務代表者**が行ってください。
- 提案書の様式とe-Radの記載に、**齟齬がないように**十分に注意してください。提案書の記載内容を修正した場合、e-Rad応募情報にも最新の情報が転記されているよう必ず修正してください。

公募の概要（スケジュール）

(公募要領P16)

- 公募開始 平成28年 3月25日（金）
- 公募終了 平成28年 6月 6日（月）
 - ・ 電子申請（e-Rad）：正午＜厳守＞
 - ・ 郵送が必要な書類：当日消印有効
- 書類選考 平成28年6月中旬
- サイトビジット 平成28年7月上旬（必要に応じて実施）
- 面接選考 平成28年7月中旬
- 選考結果の通知 平成28年7月下旬
- 研究開発の開始 平成28年8月～

問い合わせ先

イノベーション拠点推進部
共創プラットフォーム担当
電話番号：03-5214-7997
e-mail：opera@jst.go.jp

<http://www.jst.go.jp/opera>

